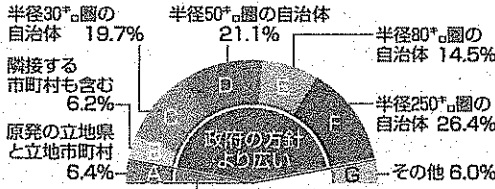


1/8  
県民福寿

# 「半径250キ。圏」26%

原発再稼働に同意を求めべき「地元」はどこまで？



- 選取肢の説明**
- C... 圏が重大な原発事故に備え、半径30\*圏内の都道府県と市町村に避難計画の作成を義務づけているため
  - D... 福島第一原発事故では50\*近く離れた地域の一部も避難指示区域となったため
  - E... 福島原発事故の直後、米國が日本国内で半径80\*圏にいる自国民に避難勧告したため
  - F... 福島原発事故の直後、当時の原子力委員長が「最悪のシナリオ」として、放射能被害が及ぶ可能性を半径250\*圏としたため

原発再稼働の安全審査で、自治体を作る避難計画も審査の対象に加える必要は？

分らない	加える必要はない
加える必要がある	38.6(%)
	61.4(%)

※いずれも小数点2位を四捨五入

## 原発再稼働に同意求めるべき「地元」

鹿児島県の伊藤祐一郎知事が七日、再稼働への同意を表明した九州電力川内原発。中日新聞はインターネットの読者アンケート「中

と市町村のみの同意では十分と答えた。最も多かったのは、選択肢の中で一番広い「半径二百五十\*圏」の約26%。福



## 避難計画は審査対象外

# 「無関心」と「批判」交錯

高 浜

川内原発1、2号機の再稼働をめぐる、原子力規制委員会は自治体が策定した半径二十\*圏の避難計画を審査の対象外としたが、中

日ボイスでは八割以上が「審査に加える必要がある」と回答した。これに対し、川内に続き再稼働二番手と目される関

西電力高浜原発3、4号機が立地する高浜町の住民の間では「無関心」と「批判」が交錯する。同町は高浜原発の七\*圏

に丸ごと入る。「原発で事故は起きないと思っただけで騒らして来た。避難計画の話も聞いてもピンとこない」。旅館を営む北村美和子さん(56)のような住民は少なくない。リフトホーム業

の松本正さん(58)は、再稼働を期待しつつ「避難計画も当然、審査対象にするべきだ。訓練をしたから大丈夫というのは駄目」と訴える。県は八月末、高浜原発の半径三十\*圏の避難訓練を実施したが、課題が噴出。放射物質が飛ぶ中、バスを使った避難は困難ではないか。「訓練の参加者は(京都府も含め)対象人口の約1%。規模を拡大しない」と実効性への疑問が相次いだ。細川かをり県議(無所属)は「再稼働ありきの結

島第一原発事故で、当時の原子力委員長が、住民の任意避難が必要になる可能性を示した「最悪のシナリオ」に基づく範囲だ。これを採用すれば、川内原発の再稼働には九州全域で同意が必要となる。再稼働に向けた適合審査を国に申請している十三原発の二百五十\*圏は、北海道の一部と沖縄県を除く日本のほぼ全土に及ぶ。愛知県の公務員女性(50)は「福島を経験したので、想定外は通用しない」と回答。中部電力浜岡原発が立地する静岡県無職男性(50)は「原発事故の責任を国が負い、国民に費用を求めると、国民の総意による判断を求めた。福島原発事故で約四十五\*離れた福島県飯館村なども避難指示区域となったことから、半径五十\*圏の回答も約21%と多かった。石川県の女性会社員(68)は「風向きにより被害は拡大

する」と指摘。重大事故に備えて国が避難計画の策定を求めている「半径三十\*圏」も約20%と続いた。政府方針通りの「立地する県と市町村」と答えたのは、約6%にとどまった。「原発関連の交付金を受けたくない近隣自治体を入れる」と同意されない。(三重県、五十四歳、男性)「距離を言いだしたら、きりがなし」(岐阜県、三十九歳、会社員男性)などの意見があった。

ただ、川内原発の立地自治体同様に県や町は問題視しない考え。西川一誠知事は「原発の安全確保が第一。次に事故時の制圧。住民避難はその外側」と考えを示しており、野瀬豊高浜町長も「再稼働と避難計画を直接、関連付ける必要はない」としている。(西尾述志、平井孝明)

購読者向けネットサービス「中日プラス」の会員の回答を中心としており、性別や年齢層などを考慮した通常の世論調査とは異なります。紙面で紹介できなかった意見の一部は近く中日プラスのページで紹介する予定です。

購読者向けネットサービス「中日プラス」の会員の回答を中心としており、性別や年齢層などを考慮した通常の世論調査とは異なります。紙面で紹介できなかった意見の一部は近く中日プラスのページで紹介する予定です。